

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第612号 平成25年9月17日

## 産ませない社会—日本

通勤バスに揺られながら、「フランスは出産大国だ」と実感する。

ベビーカーが2台、3台と乗り込んでくるからだ。車内案内には「ベビーカーは2台まで。3台目は畳んで」と書いてある。

子供はヨダレまみれのアメを振り回し、泣きわめく。それでも、誰も文句は言わない。

ある時は、優先席で驚いた。50歳くらいの女性が「どうぞ座って」と、身長約190センチの大男に席を譲ったからだ。彼はどうみても30代。筋骨隆々の胸に幼児を抱き、ニコリと笑って腰掛けた。

優先席は75歳以上の高齢者に加え、妊婦や3歳以下の幼児連れも対象なのだ。

これは、読売新聞パリ支局長の三井美奈さんのレポートです（7月21日付読売新聞）。

彼女の電車での体験は、フランスでは当たり前の風景の様です。彼女は、「子連れが、大いばりでいられる国の住み心地は悪くない」と述懐しています。

フランスは、今でこそ出産大国といわれていますが、1980年代以降「合計特殊出生率」は減少し続け、1990年代半ばには1.66に迄落ちています。そのフランスは今、「合計特殊出生率」が日本より0.6ポイントも高い2.0を維持しています。

フランスを出生大国に押し上げた力は、「手厚い財政的支援」と、「多様な家族を認める社会性」にあるといわれています。

例えば、「財政的支援」について見ると、第2子を産むと月約2万円の育児手当が支給され、3子目を産むとこの手当は月約4万円に跳ね上がるそうです。勿論、これ以外にも税金や休暇制度といった様々な分野で手厚い支援策が講じられており、日本とは比べるべくもありません。

また、「多様な家族を認める社会性」という事については、フランスでは1999年以降、同棲カップルも事実婚として登録すれば、正式な結婚と同じ社会保障を受けられるようになっており、これによって事実婚が大幅に増えているといわれます。どういう形であれ、家族が増えれば子どもも増える可能性が高まるというのは当然の事です。

フランスとて厳しい財政状況にある事に変わり有りませんが、手厚い財政支援策を引き下げようとは考えていない様です。それは、国民の間に「子どもは宝。育児はみんなで支える」という合意が出来上がっている（7月21日付読売新聞。三井美奈パリ支局長の報告から）からだとすれば、フランスの少子化対策は肝が据わっているというべきです。

翻って日本は、どの様な状況にあるのでしょうか。

民主党政権は、「子どもは社会で育てる」というスローガンの下、子ども一人について2万6千円の子ども手当を支給しようとしたが、「ばらまき批判」と財政難の為にあえなく頓挫してしまいました。現在は、以前の児童手当制度を手直した形で手当が支給されています。フランスとは何と大きな違いでしょうか。

また、保育所の待機児童の解消も含め、子育て世代に対する支援が十分だとはとてもいえません。極めて厳しい財政状況にある我が国において、潤沢な財政支援が難しい事は承知しています。しかし、人口が増える事は日本の国力、特に、経済成長にとって極めて大きな効果がある事を考えると、もう少し少子化対策に傾斜した対応が必要ではないかと思えます。

そうした、政府の少子化対策以上に問題なのは、日本人の子育て世代に対する意識だと思えます。民主党が掲げた「社会で子どもを育てる」というスローガンが、我が国においては依然としてお題目に過ぎない事を現実には良く物語っています。

その象徴が、今大きな社会問題となっている「マタニティ・ハラスメント（マタハラ）」です。

労働経済ジャーナリストであり母親でもある小林美希さんが書かれた「産ませない社会」という本は、子育てしながら働こうとする女性に対して不寛容（理不尽）な日本の社会を余すところなく明らかにしています。彼女は、今の日本の社会の意識構造においては、「マタニティ・ハラスメントが横行し、母親になった女性は労働市場からの退場を余儀なくされ、ますます孤立していく。これはもはや、子どもが欲しいと思っても「産めない」のではなく、社会が「産ませない」といわなければならない状況だ（同氏著「ルポ産ませない社会」から）」と述べています。

また、先日フィギュアスケートの安藤美姫選手が出産しましたが、彼女のフェイスブックには今でも「出産した、結婚していない、まともな大人がすることじゃない」といった批判の書き込みが残っているそうです。父親が誰か、結婚するかしないかは全く安藤選手の個人の問題で、第三者がとかくいうべきではありませんが、こうした状況について、女性の人権問題に詳しい伊藤和子弁護士は「こんな集団マタハラがまかり通る社会では女性の活躍は望めない（8月1日付朝日新聞から）」と述べています。

今日においても、結婚や家族の在り方に関して、本音では多様な家族の在り方を認めようとしない日本社会の硬直性を、強く感じます。

前述の小林さんは、「多くの女性は今、職場の上司に「すいませんが妊娠しました」と誤っている状況だ。とすれば、こんな日本に明日はあるだろうか？（8月24日付朝日新聞から）」と述べています。これは、女性の側からの抗議というより、日本の将来に対する警鐘だと思います。

現在、フランスの人口は6300万人、ドイツは8200万人ですが、2060年にはフランスが逆転する見込みだといわれていますが、そんな出産大国フランスの勢いを、ただ指を咥えて見ているのは、辛すぎます。

子どもの誕生を心から喜び合える社会、そして何よりも、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる社会の到来を、心から待ち望んでいます。

（塾頭：吉田 洋一）